





岡崎市	所属議員	鈴木英樹、井村伸幸、加藤嘉哉、原紀彦
------------	------	--------------------

【活動選定項目】 国・県・市町で取り組むテーマを設定	① カーボンニュートラル(CN)への対応 （エネルギー政策、水素社会、電動車） ② 誰もが自由に安心して移動できるモビリティ社会の実現 ③ 自動車整備士・ドライバーの更なる魅力向上	④ 地域への貢献活動 （例：部活地域移行、ボランティア団体の後継者育成） ⑤ 子育て支援策 ⑥ 行政のDX推進施策 ⑦ 人手不足解消への対応(多様性や多文化共生への対応など)
具体的活動 (調査・研究含む)	○ハイブリッド車用バッテリーで世界シェア No.1 の企業“プライムアース EV エナジー(株)”様(湖西市)を視察訪問(11月6日 午前)	
選択した項目 テーマ <u>①</u>	【図や活動の様子が分かる写真など】  	
今後の活動	CNの実現に向け取り組んでいるサプライヤー等への視察などを通じて本市への提言材料としていく	

具体的活動 (調査・研究含む)	○浜名湖・遠州灘の重要な漁業資源や浜名湖の水域環境の保全に関する調査研究を行っている静岡県水産・海洋技術研究所浜名湖分場を視察(11月6日 午後) ○浜名湖で近年減少しているアマモの再生についての取り組みを静岡大学農学部笹浪教授よりご指南いただく。(デンソー労組が取り組む地域貢献活動も紹介いただく)	
選択した項目 テーマ <u>④</u>	【図や活動の様子が分かる写真など】  	
今後の活動	官民連携した取り組みなどの現場を視察することで活動の見識を深める。	

岡崎市	所属議員	鈴木英樹、井村伸幸、加藤嘉哉、原紀彦
------------	------	--------------------

【活動選定項目】 国・県・市町で連携し て取り組むテーマを 設定	① カーボンニュートラル(CN)への対応 (エネルギー政策、水素社会、電動車) ② 誰もが自由に安心して移動できるモビリティ社会の実現 ③ 自動車整備士・ドライバーの更なる魅力向上	④ 地域への貢献活動 (例:部活地域移行、ボランティア団体の後継者育成) ⑤ 子育て支援策 ⑥ 行政の DX 推進施策 ⑦ 人手不足解消への対応(多様性や多文化共生への対応など)																																													
具体的活動 (調査・研究含む)	○加藤嘉哉議員が岡崎市議会12月定例会一般質問にて“公共交通の運転手不足について”質問 (主な質疑は下記) (1)バス・タクシーの運転手不足となる理由は？ ●岡崎市回答 【バス事業者情報】 ①運転手に必要な大型自動車 2 種免許の受験資格が特別な教習を終了し、19 歳以上であり、かつ普通免許を保有してから通算 1 年以上ということから高校を出てすぐにはなれない職業であること ②路線バスについては、赤字となっている路線が多いことから、バス運転手の賃金を上げにくいという待遇面の課題あり 【タクシー事業者情報】 ①運転バスの運転手同様、第2種免許の受験資格の問題あり ②給与体系に歩合給の割合が高くなっていることから月額で安定した給料が得られない (2)ドライバー不足対策としての外国人運転者の導入の可能性は？ ●岡崎市回答 スムーズな居住先の選定や行政手続きなどの支援、家族の就学支援、日本語習得支援、孤立を防ぐためのコミュニティへの参加・構築をすることで、運送業界を始めとした各業界が取り組む外国人材獲得のサポートを実施できればと思っている。	【図や活動の様子が分かる写真など】 <p style="text-align: center;">バス運転者数見込み(2030年試算)</p> <table border="1"> <caption>バス運転者数見込み(2030年試算)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>運転者数 (万人)</th> <th>必要人員 (万人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2017</td><td>13.3</td><td>13.2</td></tr> <tr><td>2018</td><td>13.2</td><td>12.5</td></tr> <tr><td>2019</td><td>12.5</td><td>11.6</td></tr> <tr><td>2020</td><td>11.6</td><td>11.4</td></tr> <tr><td>2021</td><td>11.4</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>2022</td><td>10.8</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>2023</td><td>10.8</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>2024</td><td>10.8</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>2025</td><td>10.8</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>2026</td><td>10.8</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>2027</td><td>10.8</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>2028</td><td>10.8</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>2029</td><td>10.8</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>2030</td><td>9.3</td><td>12.9</td></tr> </tbody> </table> <p> ①現状でも運転者が不足しており休日出勤等で対応、それでも対応しきれない事業者において、都市部・地方を問わず路線バスの確保等が現在化。 ②2024年から外国人労働者の上限規制に加えて、就業時間・休息時間の改正が施行することにより、2024年時点で1.1万人が不足(△15%)を発生、2030年には3.4万人不足(△28%)と深刻化する見込み。 ③運転者確保に向けた取り組みとして、賃金・労働条件の改善、就業活動の強化、女性運転者の採用、自社養成制度の推進、高齢運転者の活用、外国人運転者の導入検討などを行っているが、運転者を確保できなければ路線バスの確保・廃止、貸切バスの運行路線の拡大は避けられない。 </p>	年	運転者数 (万人)	必要人員 (万人)	2017	13.3	13.2	2018	13.2	12.5	2019	12.5	11.6	2020	11.6	11.4	2021	11.4	12.1	2022	10.8	12.1	2023	10.8	12.1	2024	10.8	12.1	2025	10.8	12.1	2026	10.8	12.1	2027	10.8	12.1	2028	10.8	12.1	2029	10.8	12.1	2030	9.3	12.9
年	運転者数 (万人)	必要人員 (万人)																																													
2017	13.3	13.2																																													
2018	13.2	12.5																																													
2019	12.5	11.6																																													
2020	11.6	11.4																																													
2021	11.4	12.1																																													
2022	10.8	12.1																																													
2023	10.8	12.1																																													
2024	10.8	12.1																																													
2025	10.8	12.1																																													
2026	10.8	12.1																																													
2027	10.8	12.1																																													
2028	10.8	12.1																																													
2029	10.8	12.1																																													
2030	9.3	12.9																																													
選択した項目 テーマ ③																																															
今後の活動	本市においても、公共交通は障がい者福祉を含め必要不可欠なものであることから、「特定技能」の対象拡大など、外国人ドライバーの確保に向けての国の動向を注視しつつ行政側への働きかけを検討していく																																														